Ｎｏ	交付対象事業の名称 〈担当課〉	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	令和6年度決算額 （円）	交付金充当額 （円）	実施状況	成果目標 （実施計画に記載した目標）	成果目標に対する実績	効果検証 【担当課による評価】 【対象者等からの評価】
1	住民税非課税世帯等物価高騰臨時重点支援給付金給付事業 〈福祉企画課〉	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　11024世帯×70千円　のうちR6計画分 事務費2019千円 事務費の内容　［役務費（郵送料等）使用料及び賃借料　人件費　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯　（11024世帯）	R6.1	R6.7	49,662,000	49,662,000	物価高騰による影響を受けている低所得世帯への給付金を支給した。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	令和5年度分の住民税住民税非課税世帯　11,024世帯に給付	【担当課による評価】 低所得世帯へ支援したことで、生活の維持につながった。
2	給付金・定額減税一体支援枠分物価高騰臨時重点支援給付金給付事業 〈福祉企画課・市民税課〉	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　2540世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　1279世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　800世帯×100千円、子ども加算　1892人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　40340人（938170千円）　のうちR6計画分 事務費　111052千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料使用料及び賃借料　人件費　その他　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（4627世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（40340人）	R6.7	R6.12	1,270,879,950	1,226,032,878	物価高騰による影響を受けている低所得世帯及び定額減税を補足する給付の対象者への給付金を支給した。	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	・R5年度及びR6年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯4,627世帯に給付（こども671人） ・定額減税を補足する給付の対象者　40340人に給付	【担当課による評価】 低所得世帯及び定額減税を補足する給付の対象者へ支援したことで、生活の維持につながった。
11	学校給食費臨時負担軽減対策事業 〈学校給食センター〉	①物価高騰対策として、学校給食の賄材料費について、物価上昇分を補うことで、保護者が負担する給食費を据え置き、家庭の負担を軽減する。 ②児童・生徒が食べるR6.4月～R7.3月分（8月分を除く）の給食の賄材料費高騰分（教職員分は除く） ③【当初】29,325,560円＋19,448,880円≒48,775千円 児童6,059人×11月×（4,400円×10%）＝29,325,560円 生徒3,336人×11月×（5,300円×10%）＝19,448,880円 【追加分】19,611,880円＋12,751,160円＝32,364千円 児童6,040人×191日×17円＝19,611,880円 生徒3,338人×191日×20円＝12,751,160円 ④市内小学校21校、中学校13校に通学している者	R6.4	R7.3	79,706,074	79,706,074	令和6年度 ・児童・生徒分の給食に要した賄材料費 553,504,963円（A） ・児童・生徒分の学校給食費（保護者負担分） 473,798,889円（B） ・交付金充当額 79,706,074円（C＝A－B）	学校給食費の値上げ額0円	目標を達成することができた。	【担当課による評価】 物価高騰継続による賄材料費の増加分について、保護者の負担を増やすことなく対応することができた。
12	市立保育園臨時給食費負担軽減対策事業 〈保育支援課〉	①物価高騰対策として、給食費の保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食が提供されるように、市立保育園の経費を負担することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯への負担軽減を図る。 ②賄材料費（教職員分は除く） ③0～2歳児　7,500円*10%*310人*12か月=2,790千円 3～5歳児　4,500円*10%*590人*12か月＝3,186千円 ④市立保育園に通う児童及び保護者	R6.4	R7.3	8,023,190	8,023,190	食材等の高騰により保育園給食の材料費が増えたが、保護者負担の副食費については今までと同額の徴収とし、増えた賄材料費については補正予算で対応をした。	市立保育園の給食費の値上げ額0円	公立保育園の給食賄材料費については、当初10%を見込んでいたが、見込みよりも上昇率が高く実績で13%増であった。	【担当課による評価】 公立保育園の賄材料費については、実質13%の上昇が見られた。交付金の活用により保護者負担の副食費の値上げをすることなく、いつも通りの給食の提供をすることができた。
13	民間保育所等臨時給食費負担軽減対策事業 〈保育支援課〉	①物価高騰対策として、給食費の保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食が提供されるように、民間保育所等に経費を補助することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯への負担軽減を図る。 ②補助金 ③給食費の10%を上限に各園へ交付（教職員分は除く） 私立保育所等（施設型保育事業）　10,615千円 小規模保育所（地域型保育事業）　656千円 幼稚園（幼稚園施設型保育事業）　5,610千円 合計　16,881千円 ④認可保育園、幼稚園等　計28園	R6.4	R7.3	7,279,241	7,279,241	食材等の高騰により保育園給食の材料費が増えたが、増額分を施設に補助することで保護者からの徴収する給食費の値上げをすることなく、給食の提供をすることができた。	認可保育園、幼稚園等の給食費の値上げ額0円	小規模保育所、幼稚園について徴収金の増額のなかった4園を除くすべての園から補助の申請を受けたが、実績報告が期限に間に合わなかった施設が6割となり、交付金での成果は少なかった。	【担当課による評価】 民間保育所等に対し物価高騰による負担軽減対策として令和3年度比10%上限で補助を実施することで、保護者負担を増やすことなく給食の提供をしていただくことができた。年度内報告については、給食は毎日のことであるため実績の求め方を次年度以降検討する必要がある。